

# Europe Trends

発表日: 2021年1月14日(木)

## イタリア政局の2つのシナリオ

～コンテ首相の退陣の日が近づく～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ コンテ首相が率いる連立政権を支える小政党は13日、連立離脱と閣僚辞任を表明した。コンテ首相は近く、内閣信任投票に臨むか、自ら首相を辞任するかを決断することになる。イタリア・ビバに代わる無所属議員が新たに連立に参加する可能性もあるが、それでは大統領が安定政権と見做さない可能性がある。内閣総辞職の場合もすぐに解散・総選挙となるのではなく、まずは安定政権が樹立可能な首相候補と連立の組み合わせを模索する可能性が高い。今回連立離脱を表明した小政党の連立再参加には、同党を率いるレンツィ元首相が離党後も影響力を持つ民主党や党派色の薄いテクノクラートが新たな首相に指名される可能性が高い。

最近の幾つかのレポート（5日付け「[イタリアの終わりなき政争](#)」、8日付け「[イタリアの連立崩壊危機](#)」）で指摘した通り、イタリアの連立政権の崩壊が現実のものとなった。コンテ首相が率いる連立政権を支える小政党イタリア・ビバは13日、閣僚辞任と連立離脱を表明した。これにより、五つ星運動、民主党、自由と平等の残る与党3党と連立を支える無所属議員の合計議席は、下院で辛うじて過半数を上回る一方、上院では過半数に届かない。イタリア・ビバを率いるレンツィ元首相は、約2000億ユーロがイタリアに配分予定の欧州復興基金の使い道などを巡って、コンテ政権の政策方針に不満を表明してきた。連立維持を目指す政権は同党の意向を反映する形で復興計画の内容を見直し、12日に閣議了承を得たが、同党所属の2閣僚が投票を棄権し、連立離脱観測が高まっていた。レンツィ元首相は連立政権にとどまる条件として、成長促進につながる構造改革、首相への権限集中抑制、欧州安定メカニズム（ESM）の資金枠活用を挙げている。

イタリアでは上下両院の信任が得られなくなった政権は総辞職する。コンテ首相は向こう数日以内に、内閣信任投票に臨むか、自ら首相を辞任するかを決断することになる。前者の場合、無所属議員などに政権への支持を求めることになる。改めて内閣が信任されれば政権は継続するが、議会基盤は脆弱となる。不信任に終われば内閣は総辞職し、コンテ首相が再任される可能性が消える。自ら総辞職を決断した場合も、議会の解散権を持つマッタレラ大統領が、すぐさま解散・総選挙を決断することはないとみられる。五つ星運動と同盟によるポピュリスト2党の連立政権が崩壊し、現政権が発足した時と同様に、大統領は政党党首と面会し、安定政権が樹立可能な首相候補と連立の組み合わせを模索することが予想される。その場合、政権奪取の機会を窺う右派ポピュリスト勢力が連立に加わる可能性は低く、現与党勢を中心とした連立政権が発足する可能性が高い。コンテ首相が再登板し、イタリア・ビバに代わる無所属議員が連立に参加する可能性もあるが、それでは大統領が安定政権と見做さない可能性がある。イタリア・ビバが連立に再参加する際には、コンテ首相が再登板する可能性は遠く。レンツィ氏が離党後も影響力を持つ民主党の議員や党派色の薄

いテクノクラートが新たな首相候補となろう。

上下両院の信任が得られる新たな連立の枠組みが見出せない場合、大統領は議会の解散・総選挙を決断する。この場合、議会の解散から50~70日以内に総選挙を行う。イタリアでは夏場の総選挙が回避される傾向にあり、来年2月の大統領任期満了から6ヶ月以内は議会の解散権が制限される。つまり、今回の政変を乗り切ったとしても、4・5月頃までは解散オプションが残る。昨年9月の国民投票で議員定数削減が確定し、新たな定数を反映した選挙法改正が終わっていない。各種の世論調査ではイタリアの同胞、同盟、フォルツァ・イタリアの右派会派が議会の過半数を獲得する可能性が高い。定数の3分の2を比例代表制、残り3分の1を小選挙区制で争う現行の選挙制度は、右派会派に有利に働くとみられている。下野と議員失職を恐れて与党勢力は早期の解散・総選挙を回避するとの見方が支配的だが、そのためにはイタリア・ビバの連立再参加が必要となりそうだ。無名の法学者から首相に担ぎ出され、右派ポピュリスト政権誕生の脅威を封じ込め、コロナ対応で国民から高い支持を得るコンテ首相が退陣する日も近い。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。